

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番1号

【電話番号】 (03)3828-6240

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(千円)	3,101,344	3,172,789	6,714,849
経常損失()	(千円)	211,813	138,714	164,577
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	195,762	129,321	3,933
資本金	(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	2,572,871	2,572,871	2,572,871
純資産額	(千円)	10,078,311	10,136,308	10,281,859
総資産額	(千円)	13,217,908	12,560,009	12,959,945
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	76.21	50.34	1.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.2	80.7	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,357	58,006	143,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,242	1,085,560	1,493,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,496	221,497	462,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	674,461	543,084	1,908,148

回次		第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	84.64	69.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善に加え、設備投資についても堅調に増加し、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外の政治情勢や経済の不確実性が懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革を更に推進させ、売上目標の達成に努め、黒字化を目指してまいりました。

まず、引き続き成果にこだわるセールスの徹底により、新規顧客の掘り起こしや既存顧客の囲い込みを確実に実行し、宴会売上の確保に努めてまいりました。

また、各店舗において、グルメサイトへの訴求の強化、SNS等の活用を行い、宴会及びダイニングでの客数増加に努めました。

さらに、顧客名簿と予約受注の一元管理システムの導入を行い、作業の効率化を図り、お客様のニーズに迅速に対応すると共に、顧客満足度の向上へとつなげるべく取り組んでまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラヴィクレール)」においては、前期に引き続き各種媒体への積極的販促を行い、新規来館客の増加、成約率のアップを図り、売上増加に努めてまいりました。

「上野店」においては、ネットを主としたブライダル関連の広告掲載強化ならびに、プランナーの増員を行い、新規来館数及び成約数の底上げのための施策を強化してまいりました。

平成29年8月、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階フロア全体のリニューアルが完了し、「LUCIS GARDEN 恵比寿」を新規出店いたしました。これまでとは違った小型のレストラン店舗として出店し、新たなビジネスモデルとして、幅広い客層のお客様にご利用いただける店舗となり、来店されたお客様にご好評をいただいております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、前年同四半期比2.3%増の31億7,278万円、営業損失は1億3,892万円(前年同四半期は営業損失2億395万円)、経常損失は1億3,871万円(前年同四半期は経常損失2億1,181万円)、四半期純損失は1億2,932万円(前年同四半期は四半期純損失1億9,576万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億9,993万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上並びに、賃貸用不動産の取得、借入金の返済等により現金及び預金が13億6,506万円減少したことなどにより流動資産が14億1,200万円の減少、固定資産は有形固定資産が「賃貸用不動産」の取得等により10億3,252万円増加、投資有価証券の売却及び時価評価により3,000万円減少したことなどにより10億1,207万円増加いたしました。

負債は、前事業年度末に比べ2億5,438万円減少いたしました。

これは主に、出店・改装に伴う未払金が1億6,119万円の増加、借入金が返済により2億2,132万円減少したこと並びに、法人税の支払に伴う未払法人税等が1億7,190万円減少したことなどによりです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億4,555万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億2,932万円を計上したことなどによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 5 億 4,308 万円となり、前事業年度末と比較して 13 億 6,506 万円の減少となりました。

これは税引前四半期純損失 1 億 2,835 万円の計上、有形固定資産取得並びに借入金の返済による支出及び、減価償却費の計上等によるものであります。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は 5,800 万円となりました（前年同四半期は 1 億 1,735 万円の支出）。

これは主に税引前四半期純損失の計上並びに法人税等の支払いによる支出及び、減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は 10 億 8,556 万円となりました（前年同四半期は 2 億 7,024 万円の収入）。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により使用した資金は 2 億 2,149 万円となりました（前年同四半期は 2 億 1,149 万円の支出）。

これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第 2 四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年5月25日開催の第61回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより発行可能株式総数は、40,000,000株から4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	2,572,871	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	25,728,716	2,572,871		

(注)平成29年5月25日開催の第61回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより発行済株式総数は、23,155,845株減少し、2,572,871株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		25,728,716		2,572,092		6,561,688

(注)平成29年5月25日開催の第61回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、23,155,845株減少し、2,572,871株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グルーブ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,721	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,632	6.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	604	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	1.55
有限会社高瀬本社	東京都中央区築地2-2-8	370	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	323	1.26
計		14,054	54.63

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,632千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,609,000	25,609	
単元未満株式	普通株式 78,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,609	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。

3. 平成29年5月25日開催の第61回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより発行済株式総数は、23,155,845株減少し、2,572,871株となっております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番1号	41,000		41,000	0.16
計		41,000		41,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.21%
売上高基準	1.64%
利益基準	3.15%
利益剰余金基準	0.67%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,148	543,084
売掛金	338,095	297,597
商品及び製品	7,256	7,824
原材料及び貯蔵品	72,512	74,277
その他	76,943	68,165
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	2,402,655	990,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,115,785	4,336,601
土地	2,977,925	3,820,851
その他(純額)	655,810	624,596
有形固定資産合計	7,749,521	8,782,050
無形固定資産	24,299	19,929
投資その他の資産		
投資有価証券	147,408	117,402
差入保証金	1,428,314	1,432,620
長期未収入金	987,873	987,873
その他	220,471	230,084
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,783,468	2,767,380
固定資産合計	10,557,289	11,569,360
資産合計	12,959,945	12,560,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,450	112,467
短期借入金	656,125	545,700
未払法人税等	205,000	33,100
賞与引当金	67,000	68,000
その他	403,464	506,583
流動負債合計	1,473,039	1,265,850
固定負債		
長期借入金	110,900	-
長期未払金	140,194	140,194
繰延税金負債	220,568	210,252
再評価に係る繰延税金負債	129,796	129,796
退職給付引当金	603,586	617,796
その他	-	59,810
固定負債合計	1,205,046	1,157,849
負債合計	2,678,085	2,423,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,530,369	2,401,047
自己株式	9,303	9,475
株主資本合計	11,654,846	11,525,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,515	29,460
土地再評価差額金	1,418,503	1,418,503
評価・換算差額等合計	1,372,987	1,389,043
純資産合計	10,281,859	10,136,308
負債純資産合計	12,959,945	12,560,009

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,101,344	3,172,789
売上原価	1,423,347	1,423,466
売上総利益	1,677,997	1,749,322
販売費及び一般管理費	1 1,881,953	1 1,888,252
営業損失()	203,956	138,929
営業外収益		
受取利息	256	3
受取配当金	2,472	2,527
未回収商品券受入益	725	770
保険配当金	1,708	1,821
その他	1,485	1,168
営業外収益合計	6,649	6,291
営業外費用		
支払利息	8,608	4,397
設備休止費用	5,121	-
その他	776	1,679
営業外費用合計	14,506	6,076
経常損失()	211,813	138,714
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,972
特別利益合計	-	12,972
特別損失		
固定資産除却損	407	2,612
店舗閉鎖損失	6,805	-
特別損失合計	7,212	2,612
税引前四半期純損失()	219,025	128,354
法人税、住民税及び事業税	8,942	4,203
法人税等調整額	32,205	3,236
法人税等合計	23,263	967
四半期純損失()	195,762	129,321

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	219,025	128,354
減価償却費	209,567	205,790
賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,101	14,209
受取利息及び受取配当金	2,728	2,531
支払利息	8,608	4,397
固定資産除却損	50	481
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,972
売上債権の増減額(は増加)	35,894	40,498
たな卸資産の増減額(は増加)	2,357	2,333
仕入債務の増減額(は減少)	7,364	28,982
未払金の増減額(は減少)	45,140	17,047
預り保証金の増減額(は減少)	-	61,568
その他	80,053	68,085
小計	162,010	101,733
利息及び配当金の受取額	2,728	4,039
利息の支払額	8,735	4,799
法人税等の還付額	52,101	-
法人税等の支払額	1,442	158,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,357	58,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	301,482
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	208,432	1,089,831
投資有価証券の売却による収入	-	19,843
差入保証金の差入による支出	14,649	14,022
差入保証金の回収による収入	10,140	9,716
その他	16,816	9,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,242	1,085,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	339	-
長期借入金の返済による支出	211,150	221,325
自己株式の取得による支出	7	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,496	221,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,612	1,365,064
現金及び現金同等物の期首残高	733,073	1,908,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 674,461	1 543,084

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
広告宣伝費	147,159千円	140,349千円
給料手当	605,750千円	604,177千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	59,206千円	62,838千円
退職給付費用	10,811千円	10,924千円
減価償却費	181,724千円	179,450千円
賃借料	343,241千円	340,415千円
消耗品費	84,674千円	80,479千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	674,461千円	543,084千円
現金及び現金同等物	674,461千円	543,084千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	76.21円	50.34円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	195,762	129,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	195,762	129,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,568	2,568

(注)平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。